

ふじのくにエネルギー総合戦略
進捗評価書

平成 31 年 3 月
静 岡 県

目 次

1	はじめに	
(1)	評価の目的	1
(2)	評価の方法	1
2	進捗と評価	
(1)	全体目標に対する進捗状況	2
(2)	戦略1〈創エネ〉	4
	「地域資源の活用による多様な分散型エネルギーの導入拡大」における進捗状況	
	①新エネルギーの導入拡大	4
	②地域分散型エネルギーの導入・活用	8
	③地域におけるエネルギーの効率的な供給と消費	9
	④将来のエネルギー利用を見据えた取組	9
(3)	戦略2〈省エネ〉	12
	建築物の省エネ、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
	①住まい・事業所の省エネ化	12
	②ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	13
	③運輸部門の省エネ化	15
(4)	戦略3〈経済活性化〉	17
	地域企業によるエネルギー関連産業への参入促進	
	①エネルギー関連産業への参入支援	17
	②新たなエネルギー関連産業の創出	18
	③多様な産業との連携による地域経済の活性化	23
	【参考データ】	
	再生可能エネルギー固定価格買取制度による発電設備の導入状況（静岡県）	26

1 はじめに

(1) 評価の目的

- 平成 29 年 3 月、「ふじのくに新エネルギー等導入倍増プラン」と「静岡県エネルギー地産地消推進計画」をベースに、さらに、地域経済の活性化につなげる具体策等を盛り込んだ、「ふじのくにエネルギー総合戦略」を策定した。
- 本戦略では、「創エネ」、「省エネ」、「経済活性化」の 3 つの視点で、「エネルギーの地産地消による新しいライフスタイルの創出」や「エネルギー産業の振興による暮らしや企業活動を支える基盤の強化」を目指している。
- 戦略推進のためには、県民、事業者、行政等が相互に連携しつつ、自らの役割を認識し、積極的な取組が行われる必要があることから、適切な進行管理を行い、その内容を広く明らかにしていく必要がある。
- このため、新エネルギー等の導入状況、具体的な取組の状況、エネルギーの地産地消の進捗状況を明示しながら進捗評価を行い、エネルギーの地産地消やエネルギー産業の振興による地域経済の成長に向け取り組んでいく。

(2) 評価の方法

- 進捗の評価は、P D C A サイクルにより、毎年度の評価を行う。
- 評価に当たっては、数値目標の達成状況、進捗評価、取組の状況、今後の施策展開の観点から整理し、県において自己評価を行う。

2 進捗状況と評価

(1) 全体目標に対する進捗状況

項目	H29年度	H32年度(目標)
地産エネルギー導入率※(H27年度14%)	16.5%	22%
地産エネルギーによるエネルギー自立化率※※ (H24年度1/4)	47.9%	1/2
新エネルギー等導入量 (H26年度原油換算80万kl)	110.5万kl	倍増 (156.7万kl)
太陽光発電の導入量(H26年度96万kW)	172.7万kW	200万kW
住宅用太陽光発電普及率(H25年度5.0%)	未公表	10%
エネルギー消費比率※※※(H24年度100)	86	86

※：県内の最終エネルギー消費量に対する地産エネルギー導入量の割合

※※：電力、熱・蒸気といった二次エネルギー消費量に対する地産エネルギー導入量の割合

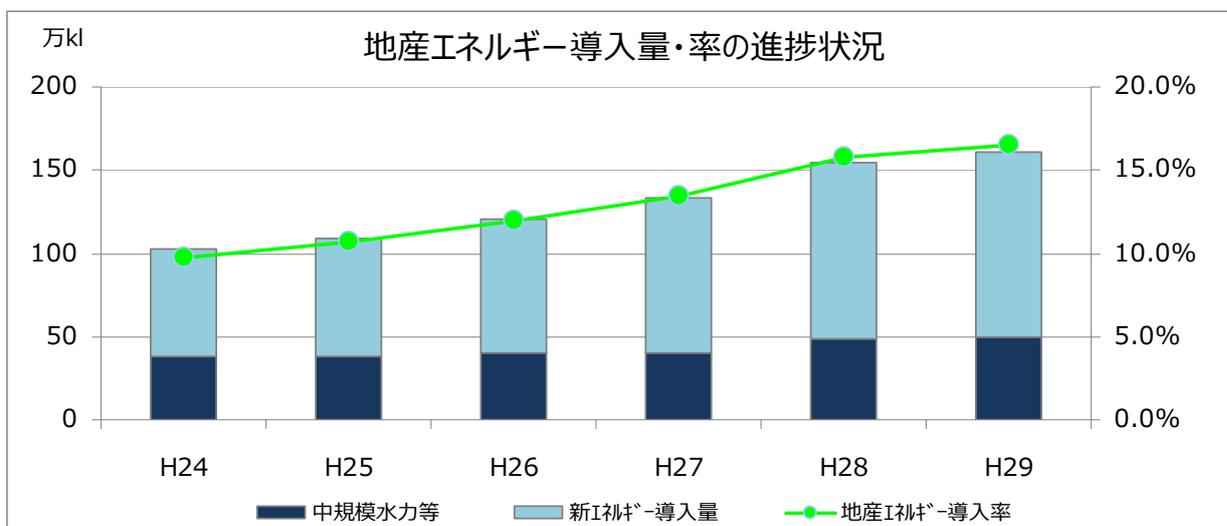
※※※：最終エネルギー消費量/GDP

○地産エネルギー導入率・エネルギー自立化率の推移

(原油換算 万kl)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地産エネルギー導入量 A=B+C	102.3	109.1	120.4	133.2	154.4	160.7
新エネルギー等導入量 B	63.9	70.7	80.5	93.1	105.2	110.5
中規模水力、小規模火力等 C	38.4	38.4	39.9	40.1	49.2	50.2
最終エネルギー消費量 D	1,059.2	1,020.2	1,002.2	990.8	※974.6	※974.6
うち電力、熱・蒸気 E	359.5	340.2	342.2	340.6	※335.4	※335.4
地産エネルギー導入率 A/D	9.7%	10.7%	12.0%	13.4%	15.8%	16.5%
エネルギー自立化率 A/E	28.5%	32.1%	35.2%	39.1%	46.0%	47.9%

※平成28・29年度の最終エネルギー消費量は暫定値(平成28年度最終エネルギー消費量(速報値))



○県内の最終エネルギー消費量

(単位：原油換算万 k1)

部門	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度※	増減 (H28/H27)
産業	465.8	432.2	404.6	423.3	413.6	▲2.3
民生家庭	157.4	149.0	141.5	138.0	138.9	0.7
民生業務	174.2	183.4	178.1	178.4	172.6	▲3.3
運輸	261.8	255.7	246.9	243.1	249.5	2.6
合計	1,059.2	1,020.3	971.1	982.8	974.6	▲0.8

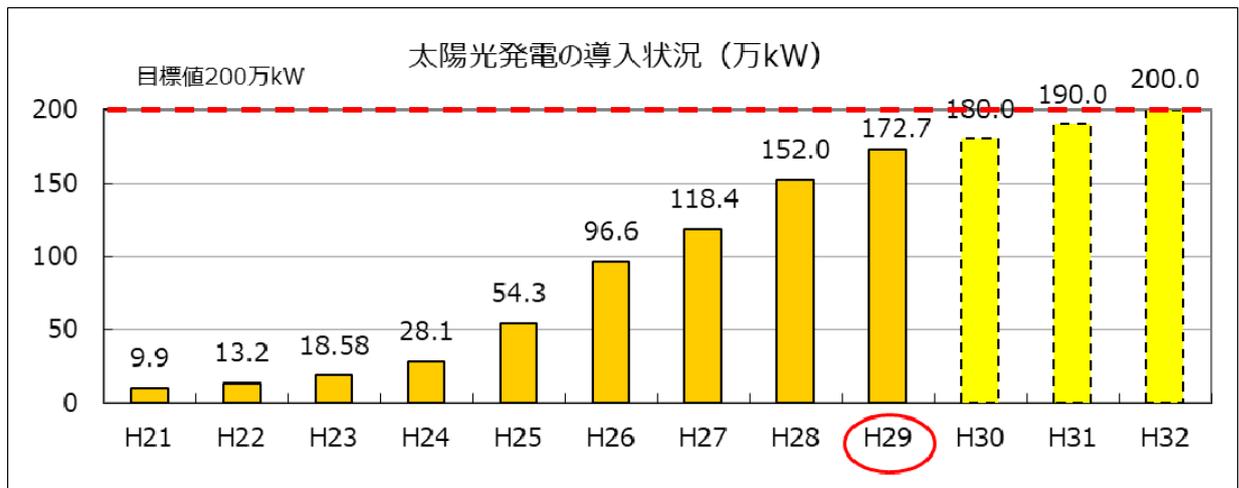
※平成 28 年度の最終エネルギー消費量は暫定値（平成 28 年度最終エネルギー消費量（速報値））

○エネルギー消費比率の推移

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
最終エネルギー消費量 (万 k1) A	1,059.2	1,020.2	1,002.2	990.8	※974.6	※974.6
実質県内総生産(億円) B	163,290	166,966	162,229	165,968	※171,542	※174,973
エネルギー消費比率 A/B (H24 年度=100)	100	94	95	92	88	86

※平成 28・29 年度の最終エネルギー消費量は暫定値（平成 28 年度最終エネルギー消費量（速報値））

※平成 28・29 年度の実質県内総生産は暫定値（平成 28 年度速報値及び平成 29 年度は推計値）



《進捗評価》

- 地産エネルギー導入量としては、6.3 万 k1 の増加となり、地産エネルギー導入率としては 16.5% となり、28 年度から 0.7% の増であった。
- 増加の主な要因としては、太陽光発電が 5.1 万 k1 増加し、増加分全体の約 8 割を占める。これまで同様に、太陽光発電が地産エネルギー拡大の牽引をしている。
- 地産エネルギー導入率を拡大させていくためには、地産エネルギー導入量をさらに拡大させる必要があるとともに、エネルギーの効率的な利用による省エネの取組の定着により、最終エネルギー消費量を着実に減少させる必要がある。
- 最終エネルギー消費量は、全体の 4 割を占める産業部門では、27 年度から 2.3% 減少した。一方、民生家庭、運輸部門においては、それぞれ増加したが、全体では 0.8% 減となった。

(2) 戦略1 <創エネ> 「地域資源の活用による多様な分散型エネルギーの導入拡大」
 における進捗状況

①新エネルギーの導入拡大

【目標】

○新エネルギーの導入拡大

下記のとおり

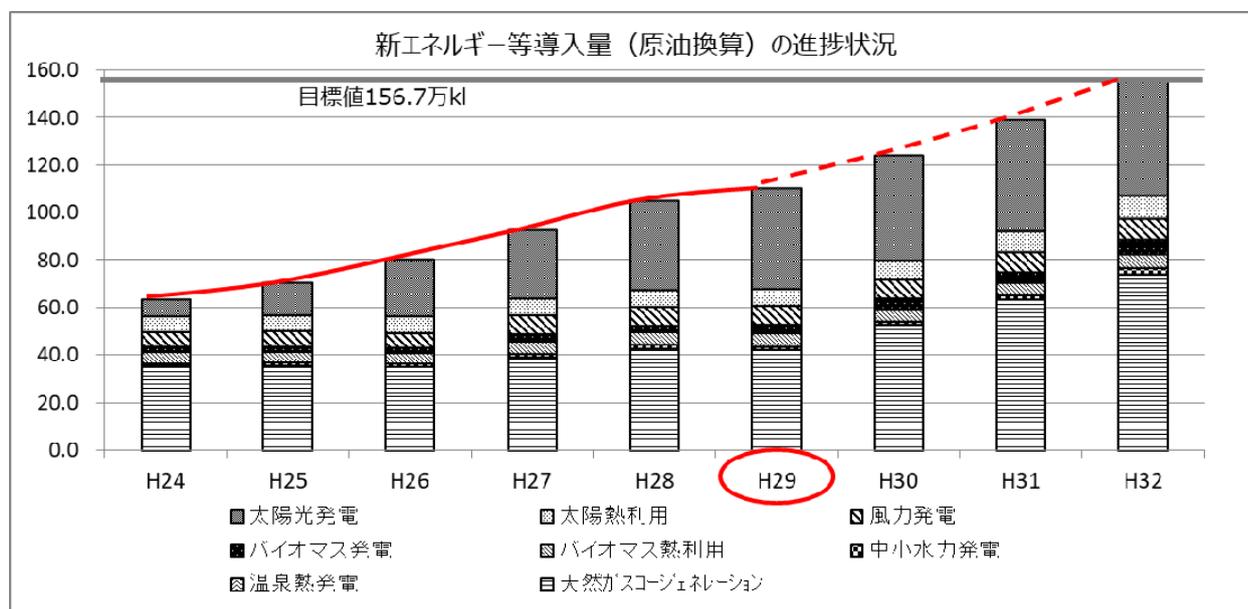
○新エネルギー等導入量の推移

項目	H24年度		H25年度		H26年度		H27年度			
	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	設備容量 (万kW)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)		
新エネルギー	太陽光発電	28.1	6.9	54.3	13.3	96.6	23.6	118.4	29.0	
	太陽熱利用	—	6.8	—	6.9	—	7.0	—	7.0	
	風力発電	14.4	6.4	14.4	6.4	14.2	6.3	17.7	7.9	
	バイオマス	発電	3.0	2.2	3.0	2.2	4.0	2.2	4.0	2.9
		熱利用	—	4.5	—	4.5	—	4.2	—	5.44
	中小水力発電	1.0	1.2	1.0	1.3	1.1	1.3	1.1	1.3	
温泉熱発電	—	—	0.0003	0.0004	0.0003	0.0004	0.0003	0.0004		
高度利用	天然ガスコージェネレーション	41.0	35.9	41.1	36.1	40.8	35.8	45.2	39.7	
新エネルギー等計		—	63.9	—	70.7	—	80.5	—	93.1	

※H27年度～H32高度利用には燃料電池も含む

項目	H28年度		H29年度(現状)		H32年度(目標)			
	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)		
新エネルギー	太陽光発電	152.0	37.2	172.7	42.3	200.0	49.0	
	太陽熱利用	—	7.1	—	7.1	—	10.0	
	風力発電	17.7	7.9	17.7	7.9	20.0	8.6	
	バイオマス	発電	4.0	2.9	5.0	3.6	6.0	6.2
		熱利用	—	5.4	—	5.4	—	6.0
	中小水力発電	1.1	1.4	1.2	1.4	1.9	2.3	
温泉熱発電	0.0003	0.0004	0.01	0.02	0.01	0.01		
高度利用	天然ガスコージェネレーション	49.0	43.3	48.4	42.8	85.0	74.6	
新エネルギー等計		—	105.2	—	110.5	—	156.7	

※H27年度～H32高度利用には燃料電池も含む



○エネルギー源別の進捗評価

項目	前年比	期待値に対する進捗率※	進捗状況の評価	
太陽光発電	113.6%	105.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度からの急速な伸びに対して鈍化が見られるが、着実に導入が進んでいる。 ・県内には、FITの認定を受けた未稼働のものが、9,868件・933,479kW（平成30年9月現在）がある。2017年の法改正により、売電開始の期限が設けられたことから、今後2020年にかけて急速な導入が見込まれる。 	
太陽熱利用	100%	92.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光に押され、導入はあまり進んでいない。 ・事業者用の導入を促進するなど、目標達成に向けたより一層の進捗を図ることが必要である。 	
風力発電	100%	97.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度に2箇所の新設があった以降は、ここ2年間は導入がない。 ・しかし、今後は民間の導入計画による増加が見込まれる。 	
バイオマスエネルギー	発電	125%	112.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・規模は大きくないが、本県の助成制度等により、着実に進捗している。 ・今後は規模の大きい民間の導入計画による増加が見込まれる。
	熱利用	100%	97.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値近くまで順調に進捗している。 ・今後は民間の導入計画による増加が見込まれる。
中小水力発電	109.1%	93.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度に県による農業用水への設置や民間施設によるリパワリングがあった。 ・近年、規模は大きくないが、本県の助成制度等により導入は進んでいるが、進捗は遅れている。 	
温泉熱発電	3,766%	137.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度に民間によるバイナリー発電の導入があり、目標は達成した。 	
ガスコージェネレーション	98.8%	86.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・震災以降、電源確保へのニーズの高まりやLNG価格の低下等により、徐々に導入が進んでいる。 ・平成28年度に49万kWと、24年度以降、導入量が最大となったが、29年度は施設の廃止等により、若干下回った。 	

※静岡県の新ビジョンにおいて設定されている、2016年度を基準年とした2017年度の期待値に対する進捗率

<取組の状況>

○住宅用太陽光発電設備への導入支援

- ・平成23年7月に助成制度を新設し、継続して、住宅に太陽光発電設備を設置した者に対して、設置費の一部を支援してきたが、設置費用が低下したため、本制度は平成29年9月で終了した。

制度概要	H29実績
補助額：1万円/kW（上限4万円） 対象者：既築住宅に補助対象となる太陽光発電設備を設置した者。	61,797千円 (1,635者)

○事業者用太陽光発電設備等の導入支援

- ・太陽光発電設備等を設置する中小企業等に対して、低利での融資を行い、導入を支援している。

制度概要		H29実績	H30実績
融資条件：融資金利1.4%以内 融資限度額：1億円（一部3億円） 対象者：県内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業等で、太陽光発電設備等の新エネ・省エネ設備を導入する者。	融資額	330,150千円 (22件)	(H31.1月現在) 194,740千円 (14件)
	利子補給額	2,679千円	(H30.9月末現在) 1,383千円

○住宅用太陽熱利用設備への導入支援

- ・住宅に太陽熱利用設備を設置した者に対して、設置費の一部を助成している。

制度概要	H29実績	H30実績
補助率：設置費の1/10（上限10万円） 対象者：住宅に補助対象となる強制循環型太陽熱利用設備を設置した者。	11,187千円 (262者)	(H31.3.7現在) 6,325千円 (150者)

○小水力、バイオマス、温泉エネルギー設備への支援（ふじのくにエネルギー地産地消推進事業）

- ・県内の小水力、バイオマス、温泉エネルギーの利活用を進める事業について、可能性調査及び設備導入を行う者に対して、経費の一部を助成している。

制度概要	補助先
補助率：1/3（補助対象経費：国庫補助額を除いた額） 上限：可能性調査300万円 設備導入200万円～1億3,000万円	市町（政令市除く）、民間（中小企業、非営利団体）
H29実績	H30見込（平成31年2月13日現在）
134,572千円（1町1団体6社計8件）	123,335千円（2団体6社計8件）

<今後の施策展開>

○太陽光発電

- ・戸建て住宅に加え、集合住宅、事業所、農業施設等においても、蓄電池との組み合わせ等による自家消費を中心に利用する太陽光発電の導入を促進する。
- ・太陽光発電の適正導入に向け、平成30年度に環境アセスの対象事業の拡大、モデルガイドラインの作成等を行ったところであり、今後は、景観など地域の事情への配慮や事業終了後の適切な処分など適正導入を図っていく。
- ・蓄電池との併用などで非常用電源としての太陽光発電の有効利用を促進するため、家庭や事業所でのエネルギー管理や地域内での電力融通を進める。

○太陽熱

- ・戸建て住宅に加え、集合住宅や社会福祉施設、宿泊施設などの熱利用の多い事業所への太陽熱利用設備の導入や、ヒートポンプと組み合わせることによる太陽熱の有効利用の取組を促進する。
- ・太陽熱利用設備に関する最新の技術開発の状況や、製品の性能、導入効果について、事業者や関係団体、市町等と連携し、周知を図る。

○風力

- ・景観や環境への影響が少なく、送電線の整備等の面からも導入しやすい小型風力発電について、発電設備の製品開発・技術開発の成果を活用し、景観や環境への影響に最大限配慮しつつ、導入事例の拡大を図る。
- ・小型風力発電の実証試験や導入を行う適地の調査など、地域と事業者とが連携した取組を進める。
- ・洋上風力について、新たな法制度が立ち上げられ、風況に恵まれた本県の遠州灘沿岸などについては注目が集まっている。漁業など地域の意向を踏まえた十分な調整が望まれる。

○バイオマス

- ・地域特性を生かした多様なバイオマス利用設備の導入を促進するため、先行的に取り組む事業者に対して事業初期の負担の軽減などを支援する。
- ・安価で安定的な燃料調達を確保し、地域に応じた利用を進めるため、県内各地の未利用バイオマスの種類や量、利用に適した技術などを調査するとともに、その状況を基に地域間の連携促進を図る。
- ・製材用材、合板用材、チップ用材の一体的な生産を促進し、チップ原料の安定供給に努めるとともに、木材加工施設における端材等の木質バイオマスの利用を促進する。
- ・事業者や市町と連携し、下水汚泥、食品残さ、農業残さ、家畜糞尿等のエネルギー利用の具体的な展開を図る。

○中小水力

- ・地域特性を生かした多様な小水力発電の導入を促進するため、先行的に取り組む事業者に対して事業初期の負担の軽減などを支援する。
- ・農業水利施設を活用した小水力発電の導入を促進するため、水力開発の知識

を深める勉強会の開催や、施設管理者、民間企業及び団体等の連携調整に取り組む。

- ・ダムの維持放流水を利用した発電など、公共施設を活用した設備の導入を推進する。

○温泉エネルギー

- ・地域特性を生かした多様な温泉エネルギーの導入を促進するため、先行的に取り組む事業者に対して事業初期の負担の軽減などを支援する。
- ・温泉利用者等の関係者の理解の下、温泉熱等を活用する民間事業者等の多様な取組を県と市町が連携して促進する。
- ・大気中に放出されていた温泉付随ガス（メタンガス）を利用する発電システムの導入を促進する。
- ・規制緩和や技術開発の状況を踏まえ、単独源泉による小型発電のみならず、複数源泉による発電システムの導入促進に取り組む。

○技術開発

- ・新エネルギー等のさらなる導入拡大を図るため、設備の低コスト化・高効率化に向けた技術開発、実証試験等の取組を支援する。

②地域分散型エネルギーの導入・活用

《進捗評価》

- 天然ガスコージェネレーションについては、平成 27 年度に引き続き、平成 28 年度には民間による大規模設備の導入が進み、24 年度以降、最大の導入量であったが、29 年度は施設の廃止等により、若干下回った。
- 燃料電池については、平成 29 年 3 月に、家庭用燃料電池を全住戸に設置した新築分譲マンションが竣工し、集合住宅にも導入が進んでいる。

＜取組の状況＞

○天然ガスコージェネレーション設備を導入する事業者への支援

- ・中小企業へ低利で融資を行う県制度融資において、平成 28 年度から、天然ガスコージェネレーションを導入する場合の融資限度額（1 億円）を 3 億円に引き上げ、事業者の導入を促進している。

＜今後の施策展開＞

- 工場や商業施設、医療・社会福祉施設等への天然ガスコージェネレーションの導入を促進するため、事業者の初期費用に対する負担軽減を図る。
- “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組などにより新たに整備される工業団地や、隣接する複数の工場等において、天然ガスコージェネレーションの共同利用により、電気と熱を面的に融通し有効利用する事業者の取組を促進する。
- 燃料電池について、エネルギーの地産地消を家庭や事業所から進めていくた

めの安定的なエネルギーとして、導入を促進するとともに、太陽光発電や蓄電池との併用により、エネルギー管理の高度化を図る。

③地域におけるエネルギーの効率的な供給と消費

- 事業所におけるエネルギー利用の最適化のため、Z E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及を目的とした技術力向上講座やZ E B等普及フォーラムを開催した。
- 工業団地や住宅団地などの地域内で電気や熱などを融通し、新エネルギー等を面的に利用する取組が県内各地で行われている。富士市では平成 27・28 年度に富士岳南鉄道と連携したスマートシティ構築の可能性調査を実施。翌 29 年度に岳南鉄道軌道を活用した地域電力事業のマスタープランを策定し、その後、事業規模縮小に伴い、実施体制を再検討している。浜松市でも、平成 29 年度に 2 地域（浜北地区、浜松駅付近）で可能性調査を実施し、分散型エネルギーの面的利用に向け、検討している。

④将来のエネルギー利用を見据えた取組

【目標】	
○F C Vの普及台数	1,500 台
○水素ステーションの整備目標	6 基

取組		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
F C Vの普及台数	計画			導入支援・普及啓発		
				5年間:1,500台		
	実績	導入支援・普及啓発				
		累計41台(3月末)	累計51台(3月末)			
水素ステーションの導入促進	計画			導入促進・普及啓発		
		(1基)	(1基)	(1基)	(1基)	(1基)
	実績	導入促進・普及啓発				
		(1基)	(0基)			

《進捗評価》

- F C Vの普及台数については、29 年度末の累計普及台数では、51 台であり、目標の 1,500 台への到達には、普及台数が不足している状況である。
- 水素ステーションの設置数については、平成 27 年度に浜松市内で県内初の水素ステーションとして、移動式水素ステーションが導入され、平成 28 年度には定置型としては県内初のオンサイト型の水素ステーションが静岡市内に導入された。しかし、その後の導入は続かず、現在は 2 基のままとなっている。
- F C Vの普及のためには、やはり水素ステーションの整備促進が必要であるが、以前、整備や運営に係るコストが大きく、新たな設置に結びつかないのが現状で

ある。

- こうした課題を解決するために、平成30年2月に自動車メーカー等民間会社で設立された「日本水素ステーションネットワーク合同会社（JHyM）」と連携し、取り組んでいく必要がある。

<取組状況>

- 平成28年度に、国の補助金を受けて行う水素ステーション整備事業に対し、その整備費用の一部に助成する制度を創設し、整備促進に取り組んでいる。

【助成実績】

申請者	設置場所	設備概要		営業開始
		供給能力	供給方式	
静岡ガス(株)	静岡市駿河区曲金	300Nm ³ /h	槽仕付方式	平成29年3月

- 水素需要も大きく、交通インフラとして水素の社会受容性の向上にも寄与し、さらに非常時の電源としても活用可能な燃料電池バスの導入を促進させるため、県内路線バス会社、エネルギー事業者等の関係者とともに、平成29年度は導入に向けた情報収集や課題整理のための勉強会を実施した。また平成30年度は、さらに具体的な検討を行うため、関係者による検討会を立ち上げ、県内での試験走行を行い、燃料電池バスの走行性能等を把握するとともに、導入に向けた機運の醸成、モデル的な導入策を検討した。

【平成29年度燃料電池の導入に向けた勉強会 開催実績】

開催回	開催日	参加者	内容
第1回	H29.10.19	路線バス会社、エネルギー事業者、市町（約30名）	立ち上げ、勉強会趣旨説明
第2回	H29.10.27		愛知県豊田市視察（バス試乗）
第3回	H29.11.21		国の取組に関する情報収集
第4回	H29.12.21		他県の取組に関する情報収集ほか

【平成30年度燃料電池の導入に向けた検討会 開催実績】

開催回	開催日	参加者	内容
第1回	H30.9.28	路線バス会社、エネルギー事業者、市町（約30名）	立ち上げ、検討会趣旨説明
第2回	H30.11.16		東京都交通局視察（バス試乗）
第3回	H30.12.6		試験走行準備
第4回	H30.12.17 ～12.25		試験走行（バス会社の試験運転、関係者・県民試乗会の開催）
第5回	H31.1.30		モデル導入案の検討（まとめ）

- 水素エネルギーの理解促進のため、水素ステーション、FCVを活用した県民向けの見学会を開催した。

【平成 29 年度開催実績】

開催日	開催場所	参加者	内容
H30. 2. 3	水素ステーション静岡ほか	小学 5・6 年生 の親子（74 名）	・燃料電池の実験教室
H30. 2. 4	浜松水素ステーションほか		・水素ステーション、FCV の見学

【平成 30 年度開催実績】

開催日	開催場所	参加者	内容
H30. 12. 22	水素ステーション静岡ほか	小学 5・6 年生 の親子（74 名）	・燃料電池の実験教室
H31. 1. 26	浜松水素ステーションほか		・水素ステーション、FCV の見学

- 平成 30 年 8 月、FCV の普及促進のため、静岡トヨタ株式会社からの提案により、トヨタ「MIRAI」1 台を 3 年間（平成 30 年から 32 年まで）、無償にて借り受けた。県はこれを県内の市町や企業等に対し、FCV の PR に資する活用方法を公募し、提案のあった案件に対し、一定期間貸し出し、普及啓発に取り組んでいる。

<今後の施策展開>

- FCV の普及促進のため、引き続き、水素供給設備整備事業費補助金を活用し、県内の水素ステーションの整備促進に取り組んでいく。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ 2019 などの大規模イベントにおいて、燃料電池バスの活用が実現し、さらに導入が促進されるよう関係者とともに検討を継続していく。

(3) 戦略2 <省エネ>建築物の省エネ、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革

【目標】	○ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）推進員	30人
------	--------------------------	-----

①住まい・事業所の省エネ化

取組		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
業務用ビルのZEB化の推進	計画	技術者向け技術力向上研修開催 ●	推進員30人 →	ZEBの相談・普及活動 →		
		フォーラム開催(ZEB周知・啓発)				
	実績	技術者向け技術力向上研修開催 ●	推進員32人 →			
		フォーラム開催(ZEB周知・啓発) ●	●	セミナー・事例見学会開催		

<<進捗評価>>

○事業所におけるエネルギー利用の最適化のため、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及を目的とした技術力向上講座やZEB等普及フォーラムを開催し、平成28年度でZEB推進員は32人に達し、目標は達成した。

<取組状況>

○平成28年度に設備・建築設計担当者等を対象としたZEB等に関する技術力向上講座等を開催した。

【技術力向上講座開催実績】

開催回	開催日	具体的な内容
第1回	H28. 11. 29	内容：初級編「ZEBに関する基礎知識を学ぶ」
第2回	H28. 12. 16	内容：中級編①「ZEBに関する先進事例を学ぶ」
第3回	H29. 1. 31	内容：中級編②「ZEBに関する先進事例を見る」
第4回	H29. 2. 23	内容：上級編「ZEBに関する技術を学ぶ」

○平成29年度はビルオーナー等を対象にしたセミナーや事例見学会を実施した。

【開催実績】

項目	開催日	場所	参加者数	内容
セミナー	H29. 10. 27	アクトシティ浜松 コンgresセンター	59人	ZEBを巡る国内外の政策動向とZEBの意義ほか
事例事例見学会	H29. 11. 17	カンショウ株式会社 社本社ビル	26人	先進的な省エネ建築物の視察

○平成 30 年度は、本件の先進的な省エネ建築物を紹介する「ふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイト」の開設、県内事業者等を対象とした説明会及びセミナーを開催した。

【内容・開催実績】

名 称	概 要
「ふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイト」	○掲載内容：先進的省エネ建築物の名称、エネルギー削減率、特徴 等 ○掲載件数：7 件登録済み（平成 31 年 3 月現在） ○見学制度：サイト掲載建築物のうち一部のものについては、申込みの上、見学可能。

項目	開催日	場所	参加者数	内 容
説明会	H30. 5. 25	静岡県庁	95 人	Z E B の補助制度
セミナー	H31. 2. 8	静岡県庁	18 人	Z E B ・ C A S B E E の意義や県内の動向、補助制度ほか

<今後の施策展開>

○セミナー等の開催や「ふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイト」の拡充により、建築物の大幅な省エネ化に寄与する Z E B の認知度向上・普及、環境対策に積極的な事業者の P R を図っていくことで、業務用建築物の Z E B 化を推進する。

②ライフスタイル・ビジネススタイルの変革

【目標】

○県民運動参加者数 (H29 目標) 167,000 人

取組		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
県民運動参加者数	計画	165,600人	167,000人			
	実績	204,021人	293,074人			

《進捗評価》

○県民運動（ふじのくにエコチャレンジ）参加者数は、平成 28 年度で 204,021 人、平成 29 年度で 293,074 人となり、目標を大きく上回った。これは環境に関するイベント等の開催が増えたことと、節電・省エネコンテストにおける事業所部門の参加が大きく伸びたことが要因である。

<取組状況>

○下記の4事業を実施した。

メニュー		内 容	参加者数（人）	
			平成28年度	平成29年度
エコ チャ レンジ TRY	家庭部門	家庭や暮らしにかかわるエコ活動	26,726	42,472
	事業所部門	企業や職場などで取り組むエコ活動	59,755	66,260
	グループ部門	団体・サークル・学校・地域でのエコ活動	12,593	17,811
	イベント部門	環境系イベントやエコ運営のイベント	6,118	22,205
	小 計			105,192
エコチャレンジ BANK		NEW 節電・省エネコンテスト（家庭部門）	7,857	6,129
		NEW 節電・省エネコンテスト（事業所部門）	82,645	131,338
		小 計	90,502	137,467
エコチャレンジ KIDs		小学生向けに各家庭のエネルギー使用量の把握等を行う体験学習を実施	5,611	55,47
エコチャレンジ CHECK		市町と連携して、イベント等で省エネ取組をチェックシートで記入	2,716	1,312
合 計			204,021	293,074

○平成30年6月からは、県民運動（ふじのくにエコチャレンジ）を「ふじのくにCOOLチャレンジ」へリニューアルし、更に温暖化対策アプリ「クルポ」を立ち上げ、県民や事業者、市町等との連携を強化し、地球温暖化防止活動の実践と継続を促進している。

(1)平成30年度の実績（平成30年度1月末現在）

ア クルポ

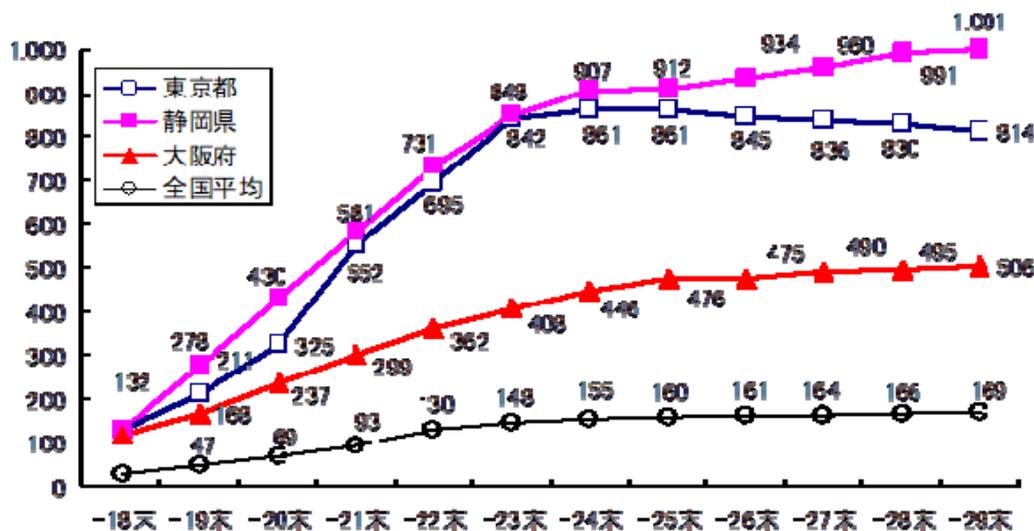
メニュー	内 容	参加者数等	
クルポ	温暖化対策アプリ「クルポ」に登録し、温暖化防止に繋がる活動（エコアクション）を実施	参加者数	3,752人
		エコアクション回数	36,131回
		温室効果ガス排出量削減量	36 t-CO2

イ 節電省エネチャレンジ・KIDs・CHECK

メニュー	内 容		参加者数
節電・省エネ チャレンジ	期 夏	家庭部門の実施	4,729人
		事業所部門の実施	80,727人
	冬期からは「クルポ」のエコアクションとして実施		
	小 計		85,456人
KIDs	小学生向けに各家庭のエネルギー使用量の把握等を行う体験学習を実施		5,632人 (見込)
CHECK	市町と連携して、イベント等で省エネ取組をチェックシートに記入		862人

○環境マネジメントシステムの導入支援や省エネ診断等により、事業者による省エネ行動の促進を図っており、県内のエコアクション21の認証事業所数は、平成29年度末現在で1,001事業所であり、平成18年度以降、全国1位を維持している。

エコアクション21認証・登録事業者数（上位3都府県及び全国平均の推移）



＜今後の施策展開＞

- 温暖化対策アプリ「クルポ」を活用し、県民一人ひとりが地球温暖化防止のための活動を楽しみながら実践することを促す。
- 夏期（7～9月）・冬期（12～2月）における、昨年同月比使用量減または、世帯人数別県標準家庭値（家庭のみ）より少ない値の電気・ガスの検針票を回収、二酸化炭素削減量を見える化し、全体の削減量をホームページ等で公表する。（節電・省エネチャレンジ）
- 小学校高学年を対象にエネルギー使用量等を調べるとともに、家族と共にエコ生活をして二酸化炭素の排出削減を目指す。取組の途中に「キックオフイベント」、取組後に「セレモニー」の体験学習を実施する。（COOL チャレンジ・KIDS）
- イベント会場、学校、事業所等で、日常生活でできる節電・省エネの取組を、CHECKシートで気軽に確認（COOL チャレンジ・CHECK）

③運輸部門の省エネ化

- 環境負荷の少ないEVやPHV、FCVなどの次世代自動車の普及促進に向け、国の補助制度等を活用し、静岡県次世代自動車充電インフラ整備ビジョンに基づく充電インフラの整備を促進している。
- 平成28年度に伊豆地域のタクシー事業者2社と連携し、観光タクシーへモデルとしてEVを導入した。今後の普及に向けた課題や問題を把握・検証するとともに、EVタクシーを広くPRした。

会社名	有限会社小形タクシー	天城タクシー株式会社
所在地	熱海市	伊豆市
導入車両	日産 LEAF（リーフ）  ・5人乗り ・航続距離 280km	日産 e-NV200 ワゴン  ・7人乗り ・航続距離 190km
主な観光案内ルート	熱海中心部、伊豆山神社、走り湯、お宮の松、錦ヶ浦など	浄蓮の滝、旧天城トンネル、河津七滝、下田コース

○本県の次世代自動車・充電器の普及実績

区分	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3
車 両	1,833 台	3,143 台	4,229 台	5,274 台	6,277 台	6,799 台	8,217 台
EV・PHV	944 台	2,095 台	3,171 台	4,245 台	5,046 台	5,837 台	7,343 台
電動二輪	889 台	1,048 台	1,058 台	1,029 台	1,231 台	962 台	874 台
充電器	240 基	347 基	392 基	501 基	821 基	907 基	947 基
急 速	47 基	77 基	97 基	160 基	226 基	-	243 基
普 通	193 基	270 基	295 基	341 基	595 基	-	704 基

(4) 戦略3 <地域経済活性化> 地域企業によるエネルギー関連産業への参入促進

【目標】
○静岡版メタン発酵プラントの事業化・普及 3 箇所

①エネルギー関連産業への参入支援

取組		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
静岡版メタン発酵プラントの事業化と普及	計画	パイロットプラントの製作	パイロットプラントを活用した実証試験とシステムの改良			
			可能性調査	プラント導入(1箇所)	プラント導入(1箇所)	プラント導入(1箇所)
	実績	パイロットプラントの製作	パイロットプラントを活用した実証試験とシステムの改良			
			試行的導入 2箇所			

<<進捗評価>>

- 平成 28 年度に県工業技術研究所において、パイロットプラントが完成したことから、研究開発の段階は終了し、事業化の段階に移行した。
- 平成 29 年度から試行的導入として、まず惣菜・水産食料品工場の 2 箇所にパイロットプラントが設置され、運用データの収集を行いながら、プラントの改良をし、事業化に向け、検証している。

<取組状況>

- 平成 29 年度及び 30 年度において、小型なメタン発酵プラントの事業化と普及に取り組む協議会に対し、運営費用の一部を助成した。

【助成実績】

制度概要	H29 実績	H30 見込
補助対象：小型メタン発酵プラント事業化推進協議会 補助率：10/10 上限：9,000 千円 補助内容：プラントの試行的導入(2 箇所)・改良、データ計測、ビジネスモデル検討・構築、普及体制づくりへの支援	9,000 千円	9,000 千円

<今後の施策展開>

- 平成 31 年度以降も、プラントの試行的導入等検討を行う協議会に対し、支援をすることにより、中小食品工場、業務用施設等の経営改善に寄与するバイオマスエネルギーの自産自消の促進に向け、小型メタン発酵プラントの事業と普及に取り組む。

②新たなエネルギー関連産業の創出

【目標】

○地産地消型バーチャルパワープラントの構築

取組		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
地産地消型バーチャルパワープラントの構築	計画	事前調整		モデル事業実施		本格普及
		提案募集				
	実績	事前調整	協議会立ち上げ セミナー開催			
		提案募集	事業可能性調査			

《進捗評価》

- 平成 28 年度に IoT 活用研究会において会員からの事業提案を公募し、5 件の応募があった。
- 平成 29 年度には上記事業提案を踏まえ、事業可能性調査を実施するとともに、9 月に有識者、市町、事業者等で構成される協議会を立ち上げ、モデル事業等の検討を行い、VPP 構築に向け、着実に進捗している。

＜取組状況＞

- 平成 29 年度は VPP 構築に向け、事業可能性調査を実施するとともに、企業・団体、市町、理工系教育機関を対象にしたセミナーを開催し、関連ビジネスへの参入促進を図った。

【事業可能性調査実績】

事業名	受託者	調査期間	調査内容
ふじのくに VPP 構築事業可能性調査事業	SSJ（鈴与商事(株)、静岡ガス(株)、日本総合研究所)	H29.10.19～ H30.3.14	○リソース調査（アンケート、現地調査） ○ニーズ調査（ヒアリング） ○事業可能性評価 ○再生可能エネルギー導入拡大の可能性検討

【セミナー開催実績】

開催回	開催日	開催場所	参加者数	内容
第 1 回	H30.2.26	静岡県産業経済会館（静岡市）	46 人	○VPP の背景、意義、展望などの概要解説
第 2 回	H30.2.27	プラサヴェルデ（沼津市）	36 人	○事例紹介：豊田市、横浜市の VPP 事業
第 3 回	H30.2.28	アクトシティータワー（浜松市）	31 人	○VPP を支える IoT や AI 等テクノロジー

- 平成 29 年度に、官民からなる「ふじのくにバーチャルパワープラント構築協議会」を立ち上げ、事業可能性調査の結果を踏まえ、モデル事業等の検討を行った。平成 30 年度は民間事業者による実証事業の課題検討を行った。

【29 年度開催実績】

開催回	開催日	開催場所	参加	内容
第 1 回	H29. 9. 27	男女共同参画センターあざれあ (静岡市)	○会員 37 者 (有識者、事業者、関係団体、県、市町) ○オブザーバー 3 者 (国等)	協議会立ち上げ、事例紹介
第 2 回	H30. 1. 19			事業可能性調査中間報告
第 3 回	H30. 3. 23	静岡県庁 (静岡市)		事業可能性調査結果報告

【30 年度開催実績】

開催回	開催日	開催場所	参加	内容
第 1 回	H30. 11. 8	男女共同参画センターあざれあ (静岡市)	○会員 37 者 (有識者、事業者、関係団体、県、市町) ○オブザーバー 3 者 (国等)	企業・市町の実証事業における事例紹介・意見交換
第 2 回	H31. 1. 16	静岡ガス東部支社 (沼津市)		静岡ガス実証事業の現場見学

<今後の施策展開>

- 平成30年度において、会員企業が経済産業省の「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金」に採択され、電気自動車と電力系統の間で電力を融通する技術、V2G (Vehicle to Grid) の構築を目的とし、平成30年6月6日から本実証事業を開始している。
- 今回の実証事業は、昨年度設置した「ふじのくにバーチャルパワープラント構築協議会」での検討結果を踏まえた事業者による技術的検証と位置づけられ、「ふじのくにバーチャルパワープラント」構築に向けた第一歩となるものである。
- 今後も引き続き、協議会において実証事業に基づくビジネスモデルの検討や新たな取組の発掘支援を行うとともに、セミナーを通じて、県民や事業者等への関連ビジネスへの参入促進を図る。

【目標】

○試作・実証試験助成制度等を活用した、「次世代自動車」を含む
成長産業分野における製品化数 (H29 までに) 累計 40 件

取組		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
次世代自動車分野への地域企業の参入促進	計画	事業化助成、展示会・商談会 等 製品化数: 40件 (成長産業分野全般)	→			
	実績	事業化助成、展示会・商談会 等 製品化数: 累計29件 (成長産業分野全般)	製品化数: 累計40件 (成長産業分野全般)			

《進捗評価》

- 成長産業分野への進出支援については、新たに CNF を成長産業分野に追加し、地域企業に対する研究開発や事業化、販路開拓などを支援した。
- また産業技術総合研究所が保有する技術シーズを活用して地域企業が行う研究開発においては、医療・福祉機器分野を対象に追加することで、より幅広い分野に支援を行うなど、次世代産業の創出に積極的に取り組んだ。
- この結果、「新成長分野の取組件数」及び「試作・実証試験助成制度等を活用した成長分野における製品化件数」について、1 年当たりの目標及び平成 26 年度から 29 年度までの累計目標（40 件）を達成した。

＜取組状況＞

- 次世代自動車分野に関する展示会への出展やセミナー等を開催し、地域企業に対する研究開発や事業化、販路開拓などを支援した。

【29 年度出展実績】

展示会	開催日	開催場所	出展企業数
人とくるまのテクノロジー展	H29. 5. 24～26	パシフィコ横浜	13 社
全日本学生フォーミュラ大会	H29. 9. 5～9	小笠山総合運動公園	6 社

【30 年度出展実績】

展示会	開催日	開催場所	出展企業数
人とくるまのテクノロジー展	H30. 5. 23～25	パシフィコ横浜	6 社
全日本学生フォーミュラ大会	H30. 9. 4～8	小笠山総合運動公園	4 社

- 産学官が連携した「静岡県EVシフト・自動運転化等対応研究会」を設立し、次世代自動車への参入を目指す企業等への支援策について検討した。

【開催実績】

開催回	テーマ	内容等
第 1 回 (H30. 6. 5)	・ 現状と課題 ・ 取組の方向性	・ 国内外動向 (国、ジェトロからの報告) ・ 本県の取組

第2回 (H30. 7. 26)	・課題を踏まえた具体的な対策・取組の検討①	・次世代自動車センターの取組 ・電動化や成長産業分野への参入支援
第3回 (H30. 9. 10)	・課題を踏まえた具体的な対策・取組の検討②	・自動運転にかかる国や本県の取組 ・課題の整理と対応の方向性
第4回 (H30. 11. 15)	・取りまとめ	・県施策の方向性と具体的対応 ・研究会報告書案の検討

【セミナー開催実績】

開催日	開催場所	参加者数	内容
H30. 2. 26	静岡県産業経済会館（静岡市）	46人	○次世代自動車産業に関する将来展望 ○我が国の自動車産業政策 ○中国における自動車産業の動向

＜今後の施策展開＞

○次世代自動車センターを中心に官民が連携した支援プラットフォームを構築するほか、企業が協力して基盤技術を開発する「協調領域」への取組促進、自動運転実証実験の開催、工業技術研究所への機器整備などを通じて、世界的に進むEV（電気自動車）化や自動運転などの急速な技術革新に対応する県内企業を支援する。

【目標】

○水素関連ビジネス・製品（部品）の事業化

2事業

取組		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
水素関連ビジネス、水素関連製品・部品の開発	計画	事前調整	事業可能性調査	実証試験	事業化	
	実績	事前調整	事業可能性調査			

＜進捗評価＞

- 平成28年度に、県内における水素の利活用に関する可能性を調査し、有望な副生水素が存在することが判明した。
- 平成29年度においては、上記副生水素を活用した水素供給ビジネスの事業可能性調査を実施し、実現可能性が高いモデル事業に関し、今後、実証事業に繋げていく。また、県内企業向けに水素ステーション関連機器への参入に向けた勉強会を開催し、水素関連ビジネス・製品の事業化への検討の機会を提供した。

<取組状況>

○平成 28 年度においては、水素の供給・需要の観点から県内における水素エネルギーの利活用に関する基礎調査を実施した。

【調査実績】

事業名	受託者	調査期間	調査内容
水素利活用可能性基礎調査	みずほ情報総研(株)	H28.9.13～ H29.3.31	○水素賦存量等の調査・分析 ○水素等の製造・利用技術の調査・分析 ○水素ビジネスモデルの提案

○平成 29 年度においては、利用可能性が高いと示された水素供給源（副生水素）において、水素供給事業としての実現可能性をより具体的に調査した。

【調査実績】

事業名	受託者	調査期間	調査内容
水素ビジネス実現可能性調査	みずほ情報総研(株)	H29.7.19～ H30.3.2	○水素需要に関する調査 ○導入設備等に関する調査 ○水素の輸送に関する調査 ○採算性分析（事業性評価）

○平成 29 年度は県内企業における水素ステーション関連機器等の製造分野への参入を促進させるため、ニーズ企業（水素ステーション機器メーカー）を招聘し、勉強会を実施した。また平成 30 年度は経済産業省関東経済産業局と連携し、エネファームに関するセミナーとビジネスマッチング会を実施した。

【29 年度開催実績】

開催回	開催日	開催場所	参加者数	内容
第 1 回	H30.3.11	アクティ浜松（浜松市）	42 人	○水素ステーション関連機器メーカーからのニーズ説明
第 2 回	H30.3.12	男女共同参画センターあざれあ（静岡市）	50 人	○水素ステーションの視察（静岡のみ）

【30 年度開催実績】

開催日	開催場所	参加者数	内容
H30.11.27	男女共同参画センターあざれあ（静岡市）	約 20 名	エネファームメーカーからニーズ説明（セミナー）と個別面談を実施。

<今後の施策展開>

○水素ビジネスに関する実証試験を実施し、事業化に向け、取組を加速させる。

- 燃料電池、燃料電池自動車、水素ステーション関連設備等の製造分野において、エネルギー事業者及び機器メーカーと地域企業のマッチングを支援することで、事業化を促進し、水素関連産業の創出を図る。

③多様な産業との連携による地域経済の活性化

【目標】

- 施設園芸の太陽光発電施設や木質バイオマス暖房機等の導入 (H29 までに) 4 箇所
- 施設園芸の高度環境制御技術や情報通信技術の導入 (H29 までに) 4 箇所

取組		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
施設園芸の太陽光発電施設や木質バイオマス暖房機等の導入	計画	導入推進				
		2箇所	2箇所			
	実績	導入推進(セミナー開催)				
		4箇所	2箇所			
施設園芸の高度環境制御技術や情報通信技術の導入	計画	導入推進				
		2箇所	2箇所			
	実績	導入推進(セミナー開催)				
		6箇所	5箇所			

《進捗評価》

- 施設園芸の省エネ、低コスト化及び安定収量確保による生産性向上を図るため、ヒートポンプが平成 28・29 年度において 6 箇所、高度環境制御技術等が 11 箇所導入され、目標は達成した。

＜取組状況＞

- 次世代園芸拠点で得られた知見の情報発信と拠点を活用とした研修による人材育成を行うことより、県内他地域への次世代施設園芸の推進を支援した。

【開催実績】

区分	開催日	開催場所	内容
高度栽培技術等セミナー	H29. 10. 13	あざれあ(静岡市)	ICT を活用した高度環境制御技術の紹介と次世代施設園芸拠点における地域エネルギー活用事例の報告
	H29. 12. 1	グランシップ(静岡市)	
次世代施設園芸拠点視察研修	H29. 7. 13	小山町(富士小山次世代施設園芸拠点)	生産者による次世代施設園芸拠点の視察研修
	H29. 9. 12		
環境制御技術実践講座	H29. 8 月～ H30. 3 月	現地	生産者の温室における環境測定機器による環境測定と環境制御学習

＜今後の施策展開＞

- 農業者等の経営改善を図るため、産官学の連携により、木質バイオマスをはじめ、農業残さ等の未利用資源をメタン発酵によりガス化して熱や電気に変える取組をはじめ、エネルギーとして有効活用する取組を支援する。

【目標】

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ2019における次世代自動車（燃料電池自動車、電気自動車等）の活用
- 地域の特色を生かした最新のエネルギー需給システムの構築と国内外への情報発信

取組		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた環境配慮の取組	計画	事前調整	→	取組の準備	→	開催 ○
	実績	事前調整	取組の準備			
ラグビーワールドカップ2019に向けた環境配慮の取組	計画	事前調整	→	取組の準備	→	開催 ○
	実績	事前調整	取組の準備			
最新のエネルギー需給システムの構築と国内外への情報発信	計画	事前調整	→	モデル事業実施	→	本格実施
	実績	事前調整			情報発信	→

＜進捗評価＞

- 東京2020オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ2019での燃料電池バスの活用に向け、関係者との事前調整を実施している。
- ふじのくにバーチャルパワープラント（VPP）構築に向けた取組を伊豆半島の市町、観光協会、旅行事業者等とを連携させるため、事前調整を実施している。

＜取組状況＞

- 燃料電池バス導入のため、県内路線バス会社、エネルギー事業者等の関係者とともに、導入に向けた情報収集や課題整理のための勉強会を実施した。（再掲）
- 伊豆半島における次世代自動車の利用促進のため、ふじのくにバーチャルパワープラント構築事業可能性調査における調査方法等について、関係者等と意見交換を行い、構築に向けた事前調整を実施した。

＜今後の施策展開＞

- 燃料電池バスの活用に向け、引き続き、関係者との調整を実施していく。

○VPP の新たなビジネスモデルとなるよう、伊豆半島の地元市町や観光業界と連携し、県内外へ情報発信していく。

【参考データ】

再生可能エネルギー固定価格買取制度における発電設備の導入状況（静岡県）

（経済産業省資源エネルギー庁公表資料 平成30年9月末時点）

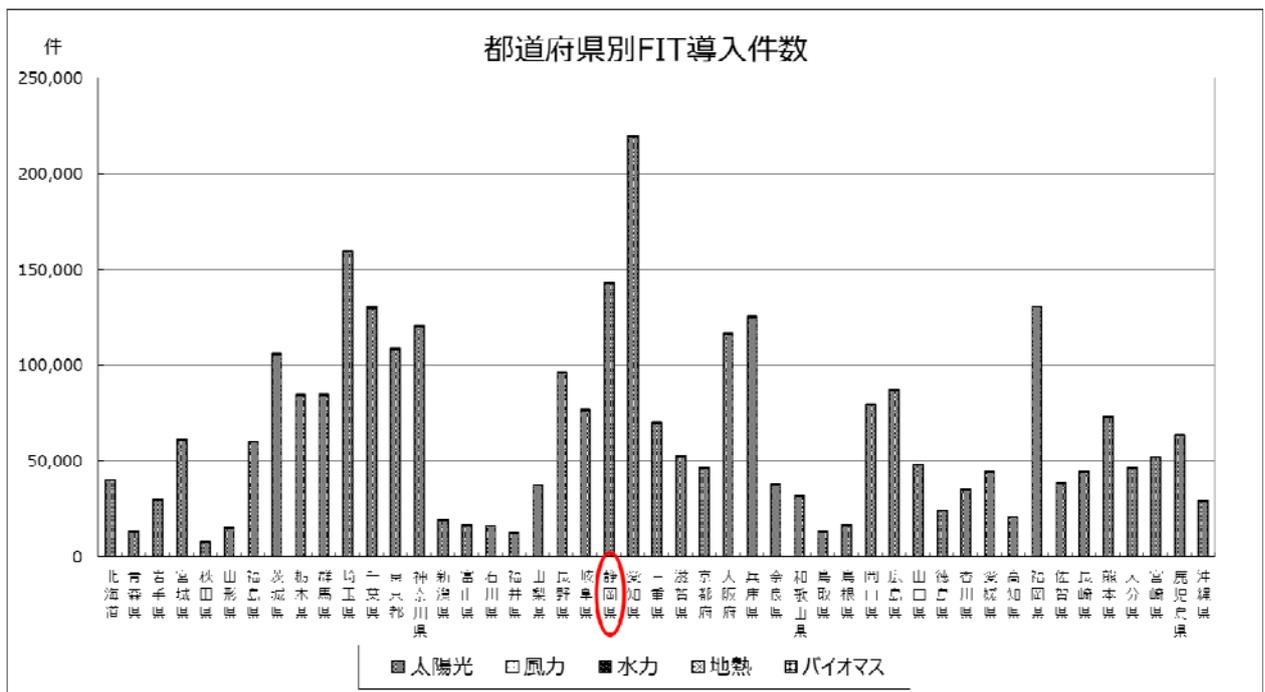
1 導入件数及び導入容量

○導入件数

（単位：件）

区 分		認定件数	導入件数			全国順位
			新規	移行認定分※1	計	
太陽光	10kW 未満	60,095	58,658	56,031	114,689	3 位
	10kW 以上	35,782	27,351	572	27,923	
	計	95,877	86,009	56,603	142,612	
風 力	20kW 未満	112	27	0	27	6 位
	20kW 以上	5	2	16	18	
	計	117	29	16	45	
地 熱	15,000kW 未満	1	1	0	1	5 位
水 力	1,000kW 未満	23	16	4	20	5 位
バイオマス (バイオマス比率考慮あり)	メタン発酵ガス	7	6	0	6	7 位
	未利用木質	3	0	0	0	
	一般木質・農作物残さ	8	0	0	0	
	建設廃材	0	0	4	4	
	一般廃棄物・木質以外	3	2	5	7	
	計	21	8	9	17	
合計		96,039	86,063	56,632	142,695	3 位

※1 「移行認定分」は再エネ特措法施行規則第2条に規定されている、法の施行日において既に発電を開始していた設備、もしくは、法附則第6条第1項に定める特例太陽光発電設備（太陽光発電の余剰電力買取制度の下で買取対象となっていた設備）であって、本制度開始後に本制度に移行した設備

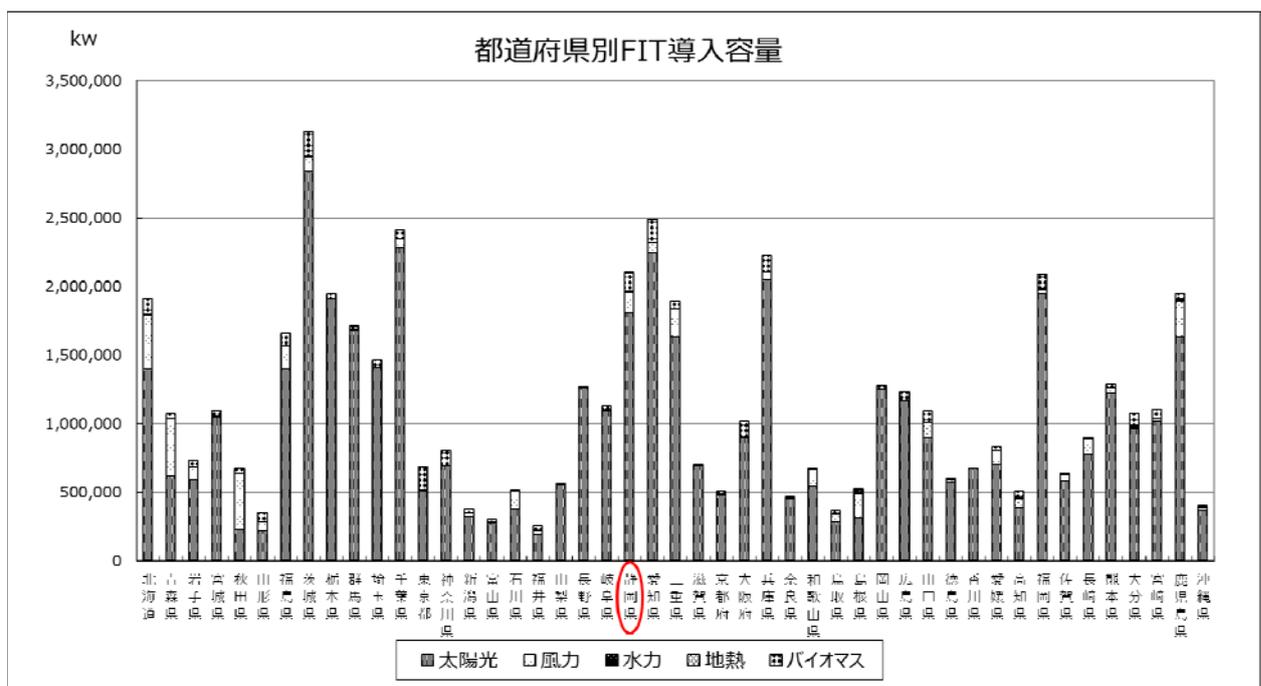


○導入容量

(単位：kW)

区 分		認定容量	導入容量			全国順位
			新規	移行認定分※1	計	
太陽光	10kW 未満	277,754	270,623	226,272	496,895	7 位
	10kW 以上	2,227,858	1,301,510	9,944	1,311,454	
	計	2,505,612	1,572,133	236,216	1,808,349	
風 力	20kW 未満	1,990	418	0	418	8 位
	20kW 以上	76,860	35,070	117,698	152,768	
	計	78,850	35,488	117,698	153,186	
地 熱	15,000kW 未満	110	110	0	110	7 位
水 力	1,000kW 未満	6,064	4,698	1,590	6,288	3 位
バイオマス (バイオマス比率考慮あり)	メタン発酵ガス	3,516	1,518	0	1,518	4 位
	未利用木質	13,015	0	0	0	
	一般木質・農作物残さ	241,157	0	0	0	
	建設廃材	0	0	93,594	93,594	
	一般廃棄物・木質以外	24,825	21,925	16,994	38,919	
	計	282,513	23,443	110,588	134,031	
合計		2,873,149	1,635,872	466,092	2,101,964	5 位

※1 「移行認定分」は再エネ特措法施行規則第2条に規定されている、法の施行日において既に発電を開始していた設備、もしくは、法附則第6条第1項に定める特例太陽光発電設備（太陽光発電の余剰電力買取制度の下で買取対象となっていた設備）であって、本制度開始後に本制度に移行した設備



2 県内地域別の導入状況

(単位：件、kW)

区 分		伊豆	東部	中部	西部	計
太陽光	件数 (比率)	5,787 (4%)	31,831 (23%)	42,320 (30%)	60,470 (43%)	140,408 —
	容量 (比率)	88,356 (5%)	316,232 (17%)	425,135 (24%)	969,596 (54%)	1,799,318 —
風力	件数 (比率)	7 (15%)	0 (0%)	3 (7%)	35 (78%)	45 —
	容量 (比率)	86,680 (57%)	0 (0%)	9,503 (6%)	57,003 (37%)	153,186 —
地熱 (15,000kW 未満)	件数 (比率)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 —
	容量 (比率)	110 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	110 —
水力 (1000kW 未満)	件数 (比率)	7 (35%)	8 (40%)	2 (10%)	3 (15%)	20 —
	容量 (比率)	2,736 (44%)	2,281 (36%)	948 (15%)	323 (5%)	6,288 —
バイオマス (バイオマス比 率考慮あり)	件数 (比率)	0 (0%)	6 (35%)	4 (24%)	7 (41%)	17 —
	容量 (比率)	0 (0%)	115,519 (86%)	9,039 (7%)	9,473 (7%)	134,031 —
合計	件数 (比率)	5,802 (4%)	31,845 (23%)	42,329 (30%)	60,515 (43%)	140,491 —
	容量 (比率)	177,882 (8%)	434,032 (21%)	444,625 (21%)	1,036,394 (50%)	2,092,933 —

※市町不明分 (2,204件：9,031kW) は除く

※端数処理の関係で計は一致しない場合がある

